

浜松市生活支援体制づくり協議体（第1層、市域） 第1回会議 議事録

開催日時	令和3年11月8日（月）10時から12時まで
参加者	委員：9人 事務局：2人 第2層生活支援コーディネーター：9名 その他：4人（高齢者福祉課）
場所	浜松市役所 8階 第5委員会室
内容 (抜粋)	<p>※以下、生活支援コーディネーターを「SC」と表記する。</p> <p>1. 会長及び副会長の選出について</p> <p>「浜松市生活支援体制づくり第1層協議体 会則」第5条に基づき、互選により選出を行った。</p> <p>2. 前回の振り返り</p> <p>(1) 令和2年度 第1層協議体 議事録等について</p> <p>配布資料に基づき、第1層SCから前回までの協議体の状況等の説明を行った。 【意見・質問など】 特になし。</p> <p>3. 意見交換</p> <p>(1) 令和2年度 第2層協議体の進捗状況について</p> <p>配布資料に基づき、第2層SCから協議体の進捗状況について報告を行った。 【意見・質問など】</p> <p>質問：第2層協議体の構成員の傾向について知りたい。</p> <p>回答：自治会、民生委員・児童委員、地区社協、地域の社会福祉法人、シニアクラブなどで構成している地域が多い。</p> <p>意見：重点目標として「地域の多様な主体」に対し当事業への参画の働きかけを行うとしたが、定年退職した方をはじめ地縁組織などに属していない方々が参加していないと感じる。こうした方々は高い能力を持っていると思われるため、当事業に参画してもらえるよう留意する必要があるのではないか。</p> <p>意見：（第1層SCより）多様な主体の参画の働きかけについては、第1層の継続的な課題でもあるため、今後協議を深めていく必要があると思われる。一方で、買い物に関する課題については、少しずつ企業が参画しているように見える。</p> <p>また、他市町村においても当事業の担い手をどうするか、地縁組織に属していない方々をどう取り込むかについて、課題としてよく挙がるようになったと感じる。併せて、SC向けの研修として専門的スキルを持つ人をはじめ人材発掘に関するテーマが増えてきていると感じる。</p> <p>意見：ボランティア養成講座の内容がマンネリ化していると感じる。講座によっては、開催後に参加者に対して何の働きかけもされず、参加者の意欲を損ねたり、講座の意義に疑問を生じさせたりしている事例が見られる。実施するなら内容を検討するとともに、実際の生活支援サービスへの参画を促す仕組みを考えていく必要があるのではないか。</p>

意見：（第1層 SC より）既存の手法の点検や新しい方法の検討など、担い手の養成にあたり留意する必要があると思われる。

意見：生活支援サービスに対し、参加者が地域のなかでどう携わるのが望ましいか具体的に分かる内容にしていただきたい。

4. 協議事項

(1) 生活支援体制づくり啓発のためのニーズ調査について

(2) 浜松市生活支援体制整備事業 連携モデル図の構築に向けた取り組みや仕組みについて

配布資料に基づき、第1層 SC から協議事項に関する説明や情報提供を行った。

〈質問・意見〉

意見：内容の重要性と時間の都合を踏まえ、次回の議題にしてはどうか。

結論：①②とも次回に持ち越しとし、慎重に協議していく。

5. 報告・連絡事項 【質問・意見は特になし】

(1) 住民主体サービスの状況について

配布資料に基づき、第1層 SC から住民主体のサービス（地区社会福祉協議会）の状況について報告した。

(2) 地区社会福祉協議会の支援のための冊子について

配布資料に基づき、第1層 SC から地区社会福祉協議会の支援のための冊子の作成状況について報告した。

(3) 浜松市内の移動販売及び配達事業者情報の集約について

配布資料に基づき、第1層 SC から浜松市内の移動販売及び配達事業者情報の集約のための取り組みについて報告した。

(4) コミュニティ・ソーシャルワーカーと SC の合同研修について

配布資料に基づき、第1層 SC から合同研修の内容について報告した。

(5) その他：

令和3年度の第1層協議体の開催予定（第2回を1月、第3回を3月）について第1層 SC から令和3年度の第1層協議体の開催予定について報告した。

今後の見通し等

今回は、第2層生活支援コーディネーターから各圏域の進捗状況について直接報告を行った。第1層と第2層間の連携を図るにあたって、今回のような機会だけでなく、引き続き情報共有のあり方について検討に努めたい。

また、多様な主体の参画の働きかけをはじめ生活支援サービスの担い手養成に関して問題提起が多くなされた。多様な主体への参画について考える際には、企業や社会福祉法人など、どの層を想定するかによって手法が変わると思われる。併せて担い手養成も講座の企画から参加への動線まで幅広い視野で検討を進める必要があると思われる。その意味で、今後も引き続き既存の手法の点検や新しい方法について検討に努めたい。